

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

～丸三証券主催『個人投資家向け会社説明会』を開催～



9月14日、大阪市中央区のイケマンホールで「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。関西を中心とする丸三証券の顧客60名にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がれるように取り組んでまいります。

株主様向けアンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社 立花エレテック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>



株式会社 立花エレテック

C.C.J2200 100th Anniversary in 2021

株主通信

第88期 中間報告書

2016年4月1日 ～ 2016年9月30日

Electric & Electronics Technology

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。

産業用ロボットビジネス加速!!

～本社1Fに「ロボットショールーム」開設～

産業(生産・製造)系小型精密ロボットから中型ロボットシステムまで、幅広いロボットビジネスの展開ができる体制を整えるとともに、お客様にロボット導入時の動作テストやシステム検証ができる環境を構築しました。



常設しているのは川崎重工業の最新スカラ型双腕ロボット「duAro」、スイスABB社の14軸多関節双腕ロボット「YuMi」と高速でのピッキングを強みとするパラレルリンクロボット、そして当社で各センサーや周辺装置を取り付け、システム構築した三菱電機の「垂直多関節ロボット」です。

技術商社として培ってきた経験と技術により、ロボット本体だけでなく豊富な周辺装置・機器を組み合わせ、システム化してトータルで提供します。

業績ハイライト 事業ドメイン／事業内容

● 業績ハイライト(連結)

売上高 (前年同期比4.3%減)
76,032 百万円

営業利益 (前年同期比13.1%減)
2,250 百万円

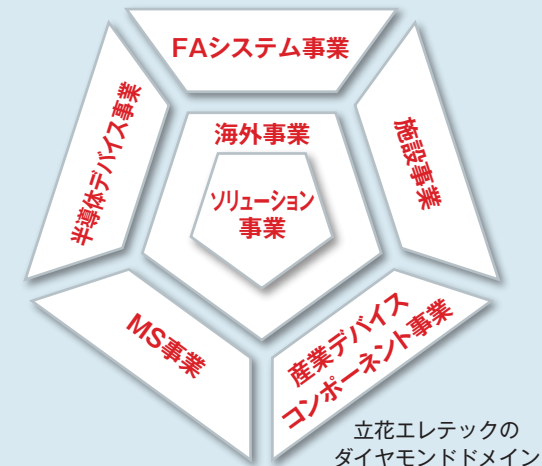
経常利益 (前年同期比18.8%減)
2,225 百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益 (前年同期比14.0%減)
1,541 百万円

● 事業ドメイン／事業内容

トータルソリューションで お客様の課題を解決

当社の事業は、商品群別の「FAシステム」「半導体デバイス」「施設」「産業デバイスコンポーネント」の4事業と生産現場での複合的なシステムを提案・販売する「ソリューション」事業、金属加工と電子機器の製造受託を推進する「MS(マニファクチャリング・サービス)」事業、そして地域別としての「海外」事業に分かれています。なお「海外」事業は、海外子会社の取引及び貿易(海外輸出+国内輸入販売)など海外との取引全般を担っています。



FAシステム事業

モーターや遮断器などの電気機器、PLC、サーボ、インバーターなどのFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた国内外の半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコンやASICの設計・開発。

施設事業

工場やオフィスビル、店舗などの照明・空調・昇降機・受配電設備機器の販売。また太陽光発電システム、スマート電化機器の販売。

産業デバイスコンポーネント事業

産業デバイスからパソコン、サーバーなどのネットワーク関連機器や監視システム、また各種コネクタや情報・映像機器の販売。

ソリューション事業

工場などにおける省エネ・環境・安全・効率性といった要素を含めた複合的なシステムや産業用ロボットシステムの販売。

MS事業

立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)と電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアにて半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。



中長期経営計画の 達成に向けた体制づくりから 実行の年へ。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 武雄

Q 事業環境と当中間期の業績の概要についてお聞かせください。

A 単体ではほぼ前年並みを確保、海外子会社は現地通貨ベースでは横ばいながらも円高の影響で減収減益、国内子会社も同じく一部商流変更などで減収減益となりました。

当中間期における事業環境は、円高や中国をはじめとするアジア新興国経済の減速による影響から企業の設備投資の伸び悩みなど景気の足踏み状態が続き、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、売る力を強化

する体質改善プロジェクト「C.A.P.UP 1500」活動を推進するとともに、中長期経営計画「C.C.J2200」の基本戦略を推進するために、東京・名古屋を中心とした主要拠点の営業体制強化や産業用ロボットを核としたシステムソリューションビジネスの推進に取り組んでまいりました。加えて、FAシステムや施設事業などにおいて、組織の壁を越えた協調営業にも注力してまいりました。

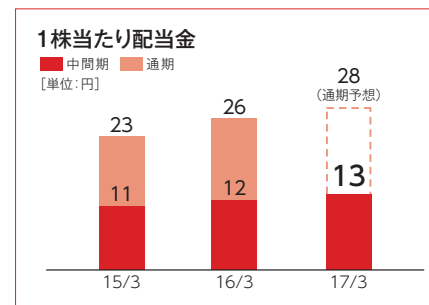
その結果、当中間期の業績は、単体では前年同期並みとなりましたが、海外子会社は現地通貨ベースでは横ばいながらも円高の影響で減収、国内子会社においても一部商流変更の影響で減収となり、売上高は760億32百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

また利益面では、これらの減収に伴う減益要因に加え、「C.C.J2200」推進のためキャリア人材確保などの先行投資費用と為替差損の増加により、営業利益22億50百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益22億25百万円(前年同期比18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億41百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

Q 通期の業績見通しについてお聞かせください。

A 足元は好調及び中長期経営計画を着実に実行して計画達成を目指します。

下期のすべり出しは、工場の省力化・効率化に関連する需要が好調であり、FAシステム事業や施設事業における受注残も増加傾向にあります。また、上期から先送りされた大型投資案件も下期中での完工が見えてくるなど、市況回復が鮮明となってきました。さらに、上期に取り組みました事業間の壁を越えた協調営業は、下期にも波及効果として期待されます。加えて円高の影響で減収減益となった海外子会社につきましても、現地通貨ベースでの販売は好調に推移しており、また為替相場の円安への動きも追い風として、上期のリカバリーに努めてまいります。



以上のことから、通期の業績見通しにつきましては、2016年5月に公表した計画値を変えておりません。

今後もトランプ次期大統領誕生後の世界経済や円相場の先行きは不透明感を増しておりますが、引き続き足元の商談活動に対しては、ダボハゼ的精神(どんな小さな案件でも食らいつき、確実に取っていく執念と実行力)で臨むとともに、C.A.P.UPの継続推進による更なる営業力の強化を図り、計画達成を目指してまいります。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

A 期末配当で増配(記念配当)を実施及び前期に引き続き自己株式を取得しました。

当期の中間配当金は、当初予定通り1株当たり13円とさせていただきますが、平成28年9月をもちまして創業95周年を迎えることができましたので、株主の皆様をはじめ、関係各位への謝意を表して、平成29年3月期の期末配当を1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことにいたしました。これにより、期末配当金は、普通配当13円に創業95周年記念配当2円を加えた1株当たり15円といたします。年間配当金は中間配当金13円と合わせて28円とさせていただきます予定です。

また8月には、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、32万株の自己株式の取得を実施いたしました。

今後も引き続き長期的な安定配当をベースとして業績に裏付けされた適正な利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただきたく、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

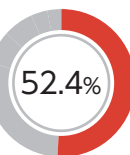
FAシステム事業

売上高 売上高構成比

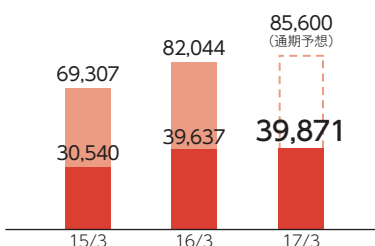
398億71百万円
(前年同期比 0.6%増)

営業利益

16億3百万円



売上高 中間期 通期 [単位:百万円]



▶FA機器分野は、インバーター及び表示器は堅調に推移したものの、プログラマブルコントローラー、ACサーボ及び配電制御機器が弱含みに推移しました。

▶産業機械分野は、レーザー加工機は伸長したものの、前期に政府の補助金活用により大幅に増加したワイヤカット放電加工機や工作機械は、その反動により大幅に減少しました。

▶鉄鋼プラントなどの大口案件が寄与しました。



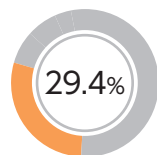
半導体デバイス事業

売上高 売上高構成比

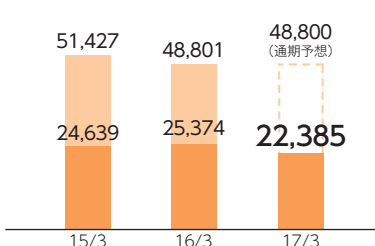
223億85百万円
(前年同期比 11.8%減)

営業利益

5億85百万円



売上高 中間期 通期 [単位:百万円]



▶半導体分野は、国内では民生分野向けのパワーモジュールや産業分野向けのアナログICが堅調に推移しました。一方、マイコンやOA機器向けのロジックICは減少しました。海外では円高の影響により大幅な減少となりました。

▶電子デバイス分野は、OA機器分野向け電子デバイスが伸長したものの、メモリーカードが大幅に減少しました。



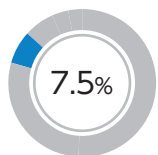
施設事業

売上高 売上高構成比

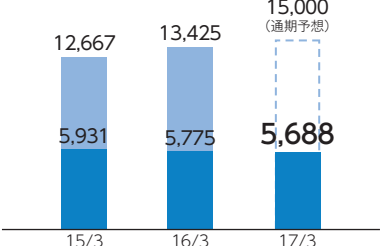
56億88百万円
(前年同期比 1.5%減)

営業利益

54百万円



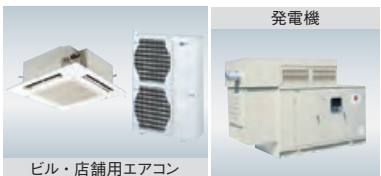
売上高 中間期 通期 [単位:百万円]



▶店舗用パッケージエアコンやルームエアコンは西日本における猛暑の影響もあり大幅に伸長しました。

▶昇降機や照明器は好調に推移しました。

▶トランス、受配電設備及び産業用太陽光発電設備は大幅に減少しました。



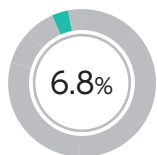
産業デバイスコンポーネント事業

売上高 売上高構成比

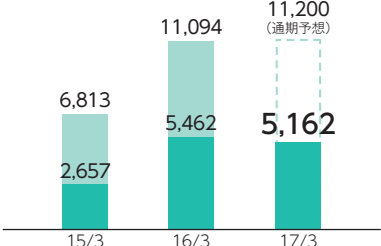
51億62百万円
(前年同期比 5.5%減)

営業利益

90百万円



売上高 中間期 通期 [単位:百万円]



▶タッチモニターとコンピューター関連機器は好調に推移しました。

▶FAパソコンは大幅に減少しました。

▶子会社の主力製品であるコネクタは低調に推移しました。



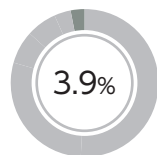
その他

売上高 売上高構成比

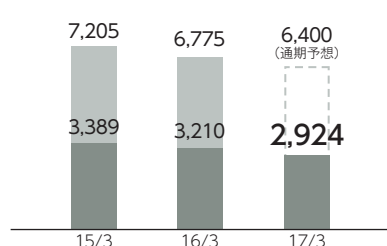
29億24百万円
(前年同期比 8.9%減)

営業損失

83百万円



売上高 中間期 通期 [単位:百万円]



▶MS事業分野は、EMS分野で産業用途向け電子機器製造受託の国内案件は堅調に推移しましたが、MMS分野の立体駐車場向け金属部材は減少しました。



“技術商社”立花エレテックの得意技
(ソリューション成功事例集のご紹介)

立花エレテックだからこそ実現できる
ソリューションがあります。

各事業にて技術商社として培ってきた技術力と豊富な実績に基づいたコンサルティングでお客様の課題を解決します。業種や導入効果、ソリューションから絞り込み検索が可能です。是非ご覧ください。

<http://tachibana-tokuwaza.com/>



人基軸の経営

～「C.A.P.UP 1500」「人間道場」の取り組みを通じて～

当社では、社員を幸せにすることが最も重要、かつ価値ある経営目標とする「人基軸の経営」を推進しています。「社員が幸せを感じられる会社」とは、社員がやりがいを持って働き、自らの成長が実感できる会社です。では、社員を幸せにするには、どうすればよいか。それはチャレンジングな「難問」を次々と社員に与えて、社員がそれを乗り越えていく喜びを達成感とともに感じ、成長できる環境をつくることです。そこで当社では、社員一人ひとりの成長を高めるための環境づくりとして、「C.A.P.UP 1500」と「人間道場」の取り組みを続けてきました。

「C.A.P.UP 1500」とは、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで、商社が基本として持つべき「売る力」

C.A.P.UP 1500

* **C**=Capability (…できる能力)

* **A**=Ability (実際に物事ができる能力、才能、手腕、実力、力量)

* **P**=Power (…する実行力)、Potential (可能性、潜在的な力)

***1500**=当社単体で売上高1,500億円の達成に向けて

を最大限に高めていくための体質改善プロジェクトです。このなかで、個々の社員は商品知識、技術知識、施工能力の向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などあらゆる面において創意工夫をもってあたるよう意識づけられます。

一方、「人間道場」は2008年にオープンした研修センター「立志館」に開設されました。対人コミュニケーション能力や販売のための「知恵」を養い、総合的な人材育成に取り組む、まさに「道場」として機能しています。当社では今後とも一人ひとりの成長を図り、これを会社発展の原動力とする「人基軸の経営」を推進していきます。



「人間道場」

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2016年9月30日現在)	前期末 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	74,295	77,108
現金及び預金	13,413	13,168
受取手形及び売掛金	49,041	51,163
たな卸資産	9,444	9,410
その他	2,396	3,365
固定資産	22,601	21,785
有形固定資産	5,727	5,836
無形固定資産	372	355
投資その他の資産	16,500	15,593
資産合計	96,896	98,893
負債の部		
流動負債	37,613	39,664
支払手形及び買掛金	31,306	32,119
短期借入金	1,669	1,660
その他	4,636	5,885
固定負債	2,456	2,543
長期借入金	67	84
退職給付に係る負債	765	812
その他	1,623	1,646
負債合計	40,069	42,207
純資産の部		
株主資本	51,897	51,069
その他の包括利益累計額	3,415	4,116
非支配株主持分	1,513	1,499
純資産合計	56,826	56,685
負債純資産合計	96,896	98,893

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (自2016年4月 1日 至2016年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2015年4月 1日 至2015年9月30日)
売上高	76,032	79,460
売上総利益	10,055	10,359
販売費及び一般管理費	7,805	7,769
営業利益	2,250	2,590
経常利益	2,225	2,739
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,541	1,792

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (自2016年4月 1日 至2016年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2015年4月 1日 至2015年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,448	2,593
投資活動による キャッシュ・フロー	△574	△2,804
財務活動による キャッシュ・フロー	△728	△316
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△538	56
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	608	△471
現金及び現金同等物の 期首残高	10,863	12,935
現金及び現金同等物の 四半期末残高	11,471	12,464

●株式の状況 (2016年9月30日現在)

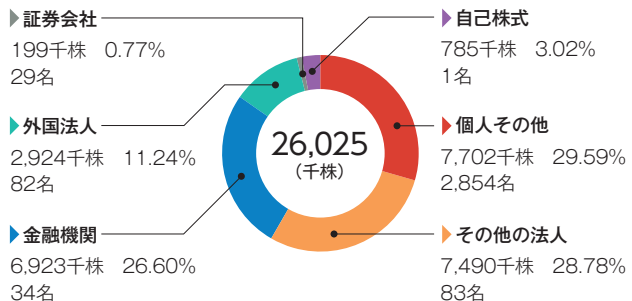
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式総数	26,025 千株
株主数	3,083 名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	1,921	7.61
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.86
KBL EPB S.A. 107704	1,449	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,394	5.52
立花エレテック従業員持株会	1,204	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082	4.29
株式会社きんでん	754	2.99
株式会社ノーリツ	742	2.94
佐竹 千草	491	1.95
日本生命保険相互会社	471	1.87

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が785千株あります。
3. 持株比率は自己株式785千株を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況 (2016年9月30日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

●会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	804名(連結1,278名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



●取締役・監査役・執行役員 (2016年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	高見 尚志
取締役 常務執行役員	山口 均	執行役員	松野 秀樹
取締役 常務執行役員	高見 貞行	執行役員	河原 欣也
取締役 常務執行役員	布山 尚伸	執行役員	米田 浩
取締役	相川 洋一	執行役員	植田 裕和
取締役	辻川 正人	執行役員	山条 慶治
常勤監査役	増田 嚴一	執行役員	多田 満
監査役	大谷 康弘	執行役員	相澤 忠範
監査役	塩路 広海	執行役員	松浦 良典

●事業所 (2016年9月30日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

営業所	東北(宮城県) 東海(愛知県)
-----	--------------------

●関係会社 (2016年9月30日現在)

国内

研電工業株式会社
株式会社立花宏和システムサービス
株式会社テクネット
株式会社大電社
株式会社立花デバイスコンポーネント
株式会社高木商会

本社(大阪市西淀川区)
本社(兵庫県尼崎市)
本社(三重県四日市市)
本社(大阪市浪速区)
本社(東京都港区)
本社(東京都大田区)

海外

立花オーバースィーズホールディングス社
タチバナセールス(シンガポール)社
マレーシア営業所
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司
支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島
タチバナセールス(韓国)社
タチバナセールス(バンコク)社
タチバナセールス(インドネシア)社

中華人民共和国(香港)
シンガポール
中華人民共和国(香港)
台湾(台北市)
中華人民共和国(上海市)
大韓民国(ソウル市)
タイ王国(バンコク)
インドネシア(ジャカルタ)

